

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2024年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2024年3月21日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかつた留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

分散名人（国内重視型）	1
-------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	14
日本株好配当マザーファンド	32
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	41
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	61

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	騰落率				
(設定日) 2019年1月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,213
1期(2020年3月23日)	9,014	0	△ 9.9	25.4	—	70.9	5,811
2期(2021年3月22日)	11,705	0	29.9	24.9	—	73.9	5,435
3期(2022年3月22日)	11,946	0	2.1	25.0	—	73.6	4,465
4期(2023年3月20日)	11,500	0	△ 3.7	22.6	—	75.5	4,639
5期(2024年3月21日)	13,029	20	13.5	25.2	—	74.0	4,355

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年3月20日	円 11,500	% —	% 22.6	% —	% 75.5
3月末	11,767	2.3	23.9	—	74.9
4月末	11,930	3.7	24.5	—	74.7
5月末	12,012	4.5	24.5	—	74.8
6月末	12,229	6.3	25.7	—	73.9
7月末	12,315	7.1	25.1	—	74.5
8月末	12,272	6.7	25.2	—	74.5
9月末	12,150	5.7	25.1	—	74.1
10月末	12,093	5.2	24.4	—	74.7
11月末	12,394	7.8	24.2	—	75.1
12月末	12,414	7.9	24.8	—	75.0
2024年1月末	12,540	9.0	24.9	—	74.5
2月末	12,595	9.5	24.9	—	74.2
(期末) 2024年3月21日	13,049	13.5	25.2	—	74.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

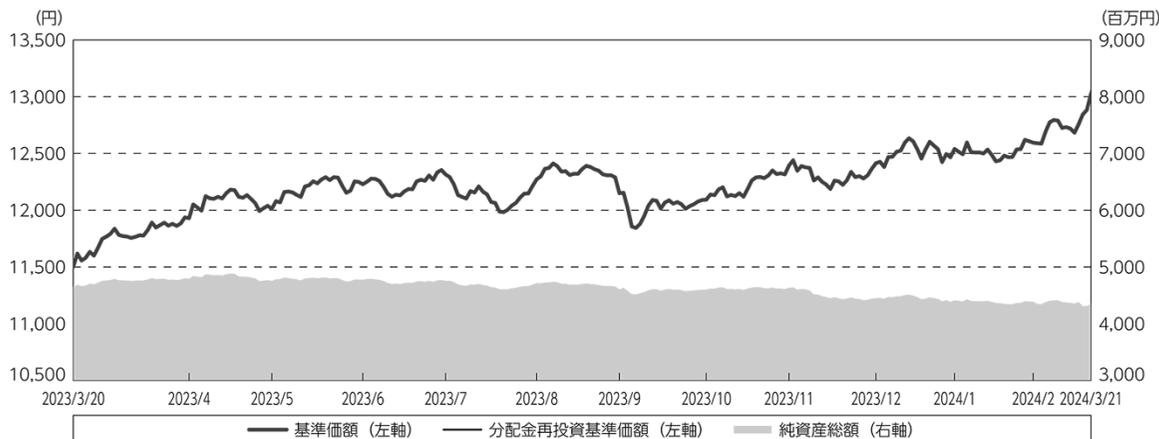
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2023年3月21日～2024年3月21日）

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	24.4%	-5.1%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.4%	58.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	25.3%	7.4%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	24.2%	5.4%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において13,029円となり、期首比13.5%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。なお、期中に分配金20円（税込み）をお支払いしました。

国内株式や国内リート、金がプラスに寄与しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2023年4月上旬にかけては、日銀の植田新総裁の就任を控えて金融政策修正への思惑が高まったことから債券価格は下落しましたが、6月下旬にかけては日銀の新体制が大規模な金融緩和策を維持したことが買い安心感につながり、上昇しました。11月上旬にかけては、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことや米国金利の上昇、日銀による早期の金融政策正常化観測の高まりなどを受け、債券価格は下落しました。12月下旬にかけては、米国金利低下の流れが波及したことや、12月の金融政策決定会合後に行われた植田総裁の会見内容がハト派のと受け止められ、債券価格は上昇しました。期末にかけては、米国金利の上昇や日銀による大規模な金融緩和策の解除を織り込む動きが強まり、債券価格は下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2023年9月中旬にかけては、米国地銀の破綻を契機に高まった金融システム不安が後退したことや米国の著名投資家が日本株に対して強気の見方を示したこと、米国の債務不履行が回避されたこと、米国ハイテク株の上昇を好感した値がさの半導体関連株への資金流入などを受けて、上昇しました。10月下旬にかけては、米国の金融引き締め長期化観測や米国金利の上昇、中東情勢の緊迫化などを背景に、下落しました。その後、期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な姿勢への転換による米国の利下げ期待や、国内企業の資本効率改善への期待を背景とした海外投資家による日本株買いの動き、国内企業の堅調な業績、生成AI分野の成長期待の高まりを受けた米国ハイテク株の上昇などを背景に、大幅に上昇しました。

国内リート市場

国内リート市場は上昇しました。期初から2023年7月下旬にかけては、植田日銀新総裁が現行の金融緩和政策を継続する姿勢を見せたことや米国の債務不履行が回避されたこと、国内株式市場の上昇などが追い風となり、上昇しました。8月下旬にかけては、都心部オフィスの平均賃料の下落や国内長期金利の上昇などが重しとなり下落しましたが、9月上旬にかけては中国からの団体旅行解禁によるホテル系リート銘柄の業績改善期待などを背景に、上昇しました。2024年3月中旬にかけては、日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりや都心部オフィスの平均賃料の下落、米国の商業用不動産市場の混乱に対する警戒感などを背景に、下落しました。期末にかけては、これまでの下落でリートの割安感が注目されたほか、日銀による大規模な金融緩和策の解除後も国内長期金利が落ち着いた動きとなったことなどが好感され、大幅に反発しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2023年5月上旬にかけては、金融システム不安の高まりや米国景気の先行き警戒感から相対的に安全資産とされる金が選好され、上昇しました。10月上旬にかけては、米国の利上げ長期化観測による米国長期金利の上昇や、為替市場で円安米ドル高が進行したことなどが売り材料視され、下落しました。12月上旬にかけては、中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりや米国の利下げ期待を背景に、上昇しました。2024年2月中旬にかけては、米国の利下げ観測の後退から米国長期金利が上昇したことなどをを受けて下落しましたが、期末にかけては地政学リスクに対する根強い警戒感に加え、米国金融当局による年内の利下げ期待などを背景に金が選好され、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

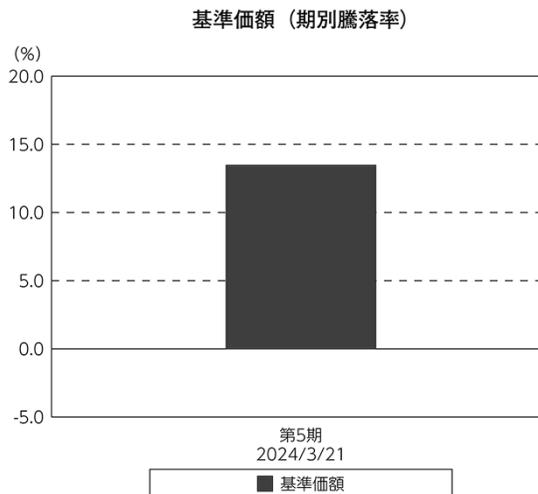
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	24.4%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.4%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	25.3%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	24.2%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）としました。
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2023年3月21日～ 2024年3月21日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.153%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,028

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年3月21日～2024年3月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	113	0.927	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.386 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 61 ）	（ 0.496 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 11 ）	（ 0.094 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	125	1.026	
期中の平均基準価額は、12,225円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

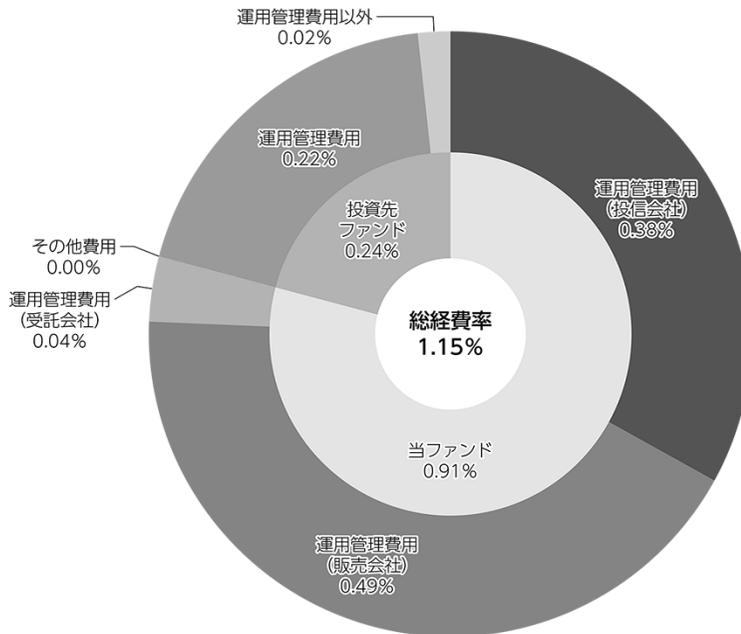
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.15
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	Jリート・アクティブ・ファンド	33,585,072	40,730	120,495,755	151,450
	日本超長期国債ファンド	97,270,364	92,040	186,735,646	179,580
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	76,639,954	97,380	201,836,394	266,990
合計		207,495,390	230,150	509,067,795	598,020

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		9,756	22,260	237,249	568,220

○株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	69,767,699千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,266,196千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.28	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年3月21日～2024年3月21日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年3月21日～2024年3月21日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年3月21日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		963,392,455	876,481,772	1,104,016	25.3
日本超長期国債ファンド		1,214,915,687	1,125,450,405	1,064,788	24.4
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		901,287,962	776,091,522	1,053,544	24.2
合 計		3,079,596,104	2,778,023,699	3,222,349	74.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		608,189	380,696	1,105,160

○投資信託財産の構成

（2024年3月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,222,349	% 71.6
日本株好配当マザーファンド	1,105,160	24.6
コール・ローン等、その他	173,959	3.8
投資信託財産総額	4,501,468	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,501,468,303
コール・ローン等	107,238,388
投資信託受益証券(評価額)	3,222,349,309
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,105,160,592
未収入金	66,720,000
未収利息	14
(B) 負債	146,232,646
未払収益分配金	6,685,483
未払解約金	118,622,948
未払信託報酬	20,800,465
その他未払費用	123,750
(C) 純資産総額(A-B)	4,355,235,657
元本	3,342,741,564
次期繰越損益金	1,012,494,093
(D) 受益権総口数	3,342,741,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,029円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,033,956,205円、期中追加設定元本額は234,174,902円、期中一部解約元本額は925,389,543円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3029円です。

○損益の状況（2023年3月21日～2024年3月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,528
受取利息	14
支払利息	△ 19,542
(B) 有価証券売買損益	546,415,413
売買益	672,157,788
売買損	△ 125,742,375
(C) 信託報酬等	△ 43,122,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	503,273,646
(E) 前期繰越損益金	153,737,806
(F) 追加信託差損益金	362,168,124
(配当等相当額)	(116,303,222)
(売買損益相当額)	(245,864,902)
(G) 計(D+E+F)	1,019,179,576
(H) 収益分配金	△ 6,685,483
次期繰越損益金(G+H)	1,012,494,093
追加信託差損益金	362,168,124
(配当等相当額)	(116,473,806)
(売買損益相当額)	(245,694,318)
分配準備積立金	650,325,969

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,824,205円)、費用控除後の有価証券等損益額(341,656,463円)、信託約款に規定する収益調整金(362,168,124円)および分配準備積立金(283,530,784円)より分配対象収益は1,019,179,576円(1万口当たり3,048円)であり、うち6,685,483円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

○お知らせ

投資信託約款に以下の変更をいたしました。

- ・信託期間を「2034年3月21日」から「無期限」へ変更（変更日：2023年6月21日）
- ・運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言の変更（変更日：2023年12月21日）
- ・受託銀行から借入れを受ける際の借入限度額の条件が緩和されたことを受けた資金の借入上限の削除（変更日：2023年12月21日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年3月21日現在）

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(6,205,597千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	38.1	75.4	174,249
建設業 (4.6%)			
大林組	—	63.9	122,144
鹿島建設	60.9	—	—
西松建設	—	31.9	144,953
奥村組	24.1	25.7	136,981
戸田建設	72.1	—	—
大和ハウス工業	29.3	21.2	96,990
積水ハウス	35.6	50.4	174,333
四電工	—	13.2	53,196
九電工	18	—	—
三機工業	—	39.5	85,280
食料品 (1.7%)			
日本ハム	12.6	—	—
キリンホールディングス	39.5	18.8	39,809
日本たばこ産業	55.7	65.3	258,457
繊維製品 (0.9%)			
東レ	109.8	—	—
ワールド	52.4	57	116,052
三陽商会	—	15.1	40,211
オンワードホールディングス	217.5	20	10,560
化学 (5.9%)			
クラレ	56.2	39.8	63,918
旭化成	—	61.8	70,112
東ソー	40.7	49.4	104,011
信越化学工業	9.7	27.2	186,809
エア・ウォーター	44.4	—	—
三菱瓦斯化学	35	36.7	97,603
三井化学	25.4	—	—
三菱ケミカルグループ	117.3	98.2	93,162

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KHネオケム	22.1	—	—
ダイセル	—	63.3	95,899
住友ベークライト	13.6	—	—
アイカ工業	—	27.1	101,516
UBE	—	34.9	96,533
ADEKA	—	30.8	101,763
ノエビアホールディングス	10.4	9.5	49,115
医薬品 (2.2%)			
武田薬品工業	59.3	60.6	265,488
アステラス製薬	58.6	—	—
塩野義製薬	—	16.4	128,772
大塚ホールディングス	10.1	—	—
石油・石炭製品 (1.7%)			
出光興産	—	135.8	143,404
ENEOSホールディングス	—	229.9	168,079
ゴム製品 (0.7%)			
ブリヂストン	18.7	16.2	106,839
ニッタ	—	5	20,250
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	13.8	—	—
東海カーボン	43.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	7.9	10.9	93,195
日本特殊陶業	—	20.5	101,454
鉄鋼 (2.1%)			
日本製鉄	53.1	45.1	167,275
JFEホールディングス	—	78.3	205,459
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	5.7	—	—
住友電気工業	37.3	58.4	137,707
フジクラ	—	34.4	72,154
SWCC	20.2	16.5	63,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1%)			
SUMCO	28.2	—	—
機械 (4.7%)			
アマダ	53.9	66.7	120,593
DMG森精機	26.4	20.2	80,375
小松製作所	33.8	47.9	220,627
住友重機械工業	13.6	22.5	105,727
日立建機	13.6	—	—
小森コーポレーション	40.1	—	—
荏原製作所	8.8	8.8	115,060
CKD	23.4	—	—
SANKYO	9.8	50.8	86,106
マースグループホールディングス	12.3	—	—
アマノ	31.2	28.6	113,942
三菱重工業	8.6	—	—
電気機器 (9.1%)			
日立製作所	24.9	—	—
東芝	21.1	—	—
三菱電機	89.7	94.1	240,096
シンフォニアテクノロジ	—	31.9	97,295
明電舎	—	31.7	88,664
芝浦メカトロニクス	5.5	—	—
ダイヘン	—	8.2	76,916
MCJ	—	40.1	56,901
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	33.4	102,204
日本電気	20.8	—	—
パナソニック ホールディングス	111	—	—
アンリツ	—	57.5	73,801
TDK	19.2	11.7	87,843
スミダコーポレーション	35.2	—	—
堀場製作所	—	7.1	110,937
ウシオ電機	—	38.4	78,662
日本セラミック	22.5	—	—
カシオ計算機	37.9	—	—
ファナック	7.2	—	—
芝浦電子	8.7	—	—
ローム	7.1	22.6	57,550
京セラ	—	43.1	91,307

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	19.6	49.5	144,861
ニチコン	39.7	—	—
SCREENホールディングス	12.1	—	—
キャノン	32.7	56.7	256,113
リコー	—	51.7	70,001
東京エレクトロン	5.7	—	—
輸送用機器 (9.5%)			
トヨタ紡織	24.9	—	—
デンソー	12	54.6	160,087
いすゞ自動車	46.8	77.4	163,197
トヨタ自動車	224.5	237.9	903,782
新明和工業	30.8	—	—
タチエス	—	21	42,525
NOK	—	37	78,366
プレス工業	100.2	—	—
アイシン	3.8	—	—
本田技研工業	49.3	183	345,870
精密機器 (1.2%)			
東京精密	13.7	8.9	103,329
シチズン時計	—	50.9	51,510
セイコーグループ	—	15.5	62,000
その他製品 (1.8%)			
ローランド	16.1	—	—
リンテック	—	14.1	45,472
任天堂	—	33.5	280,663
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	36.2	52.7	106,137
大阪瓦斯	38.1	27.2	94,030
陸運業 (2.1%)			
西日本旅客鉄道	17.9	—	—
鴻池運輸	23.6	—	—
山九	16.1	—	—
センコーグループホールディングス	63.2	88.2	101,606
セイノーホールディングス	57.3	52.4	114,808
九州旅客鉄道	30	31.6	113,412
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	5.8	44,752
海運業 (0.4%)			
商船三井	—	16.1	75,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	21.5	61,275
情報・通信業 (8.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	47.7	89,175
伊藤忠テクノソリューションズ	13.3	—	—
大塚商会	19.2	9.4	63,459
ネットワンシステムズ	—	24.1	65,720
B I P R O G Y	—	22.4	105,862
日本電信電話	82.5	1,981	356,976
KDD I	60.9	44.8	203,392
ソフトバンク	144.7	167.7	339,340
光通信	3.3	2.3	63,514
D T S	—	19.3	79,130
N S D	—	24.8	73,457
卸売業 (10.5%)			
双日	14	44.1	179,487
バイタルケーエスケー・ホールディングス	38.4	—	—
伊藤忠商事	41.3	43.4	286,570
丸紅	65.8	93.8	248,804
豊田通商	14.2	—	—
三井物産	28.6	58.2	413,685
住友商事	48.9	74.9	278,702
三菱商事	37.2	132.1	469,087
小売業 (2.5%)			
ローソン	16.1	—	—
エービーシー・マート	9.6	—	—
アダストリア	37.7	—	—
エディオン	54.4	—	—
J. フロント リテイリング	69.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	48.1	105,507
良品計画	33.6	—	—
ユナイテッドアローズ	38.8	—	—
日本瓦斯	—	36.3	96,630
エイチ・ツー・オー リテイリング	51.6	—	—
丸井グループ	—	32.2	79,695
ケーズホールディングス	61.8	—	—
ヤマダホールディングス	117.3	—	—
パローホールディングス	—	26.8	67,107
サンドラッグ	13.7	18.7	90,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (9.2%)				
ゆうちょ銀行	—	76.4	131,293	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	284.3	280.8	441,558	
三井住友トラスト・ホールディングス	15.6	51.1	170,469	
三井住友フィナンシャルグループ	41.9	55	490,160	
みずほフィナンシャルグループ	95.1	134.2	408,370	
証券、商品先物取引業 (1.9%)				
F P G	46	—	—	
大和証券グループ本社	—	130	152,880	
野村ホールディングス	—	190.1	188,008	
保険業 (5.8%)				
かんぽ生命保険	—	50	146,850	
S O M P Oホールディングス	11.3	26.5	255,248	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.2	36.1	288,908	
東京海上ホールディングス	57.9	72.9	348,899	
その他金融業 (3.3%)				
S B Iアルヒ	—	91	88,452	
クレディセゾン	9.9	45.9	149,450	
オリックス	39.3	69.9	235,842	
三菱HCキャピタル	87.3	110.5	119,340	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	—	7.2	127,260	
ヒューリック	44.1	56.8	87,500	
野村不動産ホールディングス	21	16.2	66,047	
東京建物	47.7	44.9	108,545	
サービス業 (2.9%)				
ジェイエイシーリクルートメント	25.1	118.9	90,839	
UTグループ	—	25.5	92,055	
オープンアップグループ	31.2	—	—	
アルプス技研	32	—	—	
エン・ジャパン	14.9	—	—	
日本郵政	108.2	136.4	213,125	
ベルシステム24ホールディングス	44.4	—	—	
ニシオホールディングス	14.6	—	—	
丹青社	44.4	—	—	
メイトックグループホールディングス	29.1	42.1	128,531	
合 計	株数・金額	5,379	8,377	17,895,881
	銘柄数<比率>	131	122	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第73期(決算日 2023年4月10日) 第75期(決算日 2023年6月8日) 第77期(決算日 2023年8月8日)
第74期(決算日 2023年5月8日) 第76期(決算日 2023年7月10日) 第78期(決算日 2023年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2023年9月8日に第78期の決算を行ないましたので、第73期から第78期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落		
	円	円	円	%	%	百万円
49期(2021年4月8日)	10,784		0		86.8	19,995
50期(2021年5月10日)	10,831		0		96.2	19,819
51期(2021年6月8日)	10,808		0		99.7	19,683
52期(2021年7月8日)	10,882		0		84.6	19,512
53期(2021年8月10日)	10,902		0		85.7	19,199
54期(2021年9月8日)	10,864		0		85.3	19,162
55期(2021年10月8日)	10,812		0		86.4	19,298
56期(2021年11月8日)	10,845		0		90.4	19,137
57期(2021年12月8日)	10,845		0		87.7	19,006
58期(2022年1月11日)	10,731		0		94.4	18,915
59期(2022年2月8日)	10,522		0		90.9	18,073
60期(2022年3月8日)	10,537		0		93.5	18,511
61期(2022年4月8日)	10,398		0		91.4	18,496
62期(2022年5月9日)	10,321		0		97.7	18,671
63期(2022年6月8日)	10,310		0		91.0	19,868
64期(2022年7月8日)	10,073		0		86.2	18,831
65期(2022年8月8日)	10,248		0		88.7	19,509
66期(2022年9月8日)	10,031		0		89.4	20,008
67期(2022年10月11日)	9,872		0		97.0	19,905
68期(2022年11月8日)	9,674		0		91.9	19,861
69期(2022年12月8日)	9,836		0		96.8	19,761
70期(2023年1月10日)	9,499		0		84.1	18,902
71期(2023年2月8日)	9,592		0		80.2	19,663
72期(2023年3月8日)	9,707		0		82.6	20,246
73期(2023年4月10日)	9,936		0		96.1	20,703
74期(2023年5月8日)	10,065		0		96.3	20,974
75期(2023年6月8日)	10,063		0		93.6	20,410
76期(2023年7月10日)	9,993		0		94.3	19,632
77期(2023年8月8日)	9,712		0		85.7	18,602
78期(2023年9月8日)	9,597		0		86.2	18,400

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第73期	(期 首) 2023年3月8日	円 9,707	% —	% 82.6	
	3月末	10,043	3.5	96.3	
	(期 末) 2023年4月10日	9,936	2.4	96.1	
第74期	(期 首) 2023年4月10日	9,936	—	96.1	
	4月末	10,109	1.7	96.3	
	(期 末) 2023年5月8日	10,065	1.3	96.3	
第75期	(期 首) 2023年5月8日	10,065	—	96.3	
	5月末	10,079	0.1	95.7	
	(期 末) 2023年6月8日	10,063	△0.0	93.6	
第76期	(期 首) 2023年6月8日	10,063	—	93.6	
	6月末	10,115	0.5	93.4	
	(期 末) 2023年7月10日	9,993	△0.7	94.3	
第77期	(期 首) 2023年7月10日	9,993	—	94.3	
	7月末	9,780	△2.1	83.0	
	(期 末) 2023年8月8日	9,712	△2.8	85.7	
第78期	(期 首) 2023年8月8日	9,712	—	85.7	
	8月末	9,594	△1.2	86.9	
	(期 末) 2023年9月8日	9,597	△1.2	86.2	

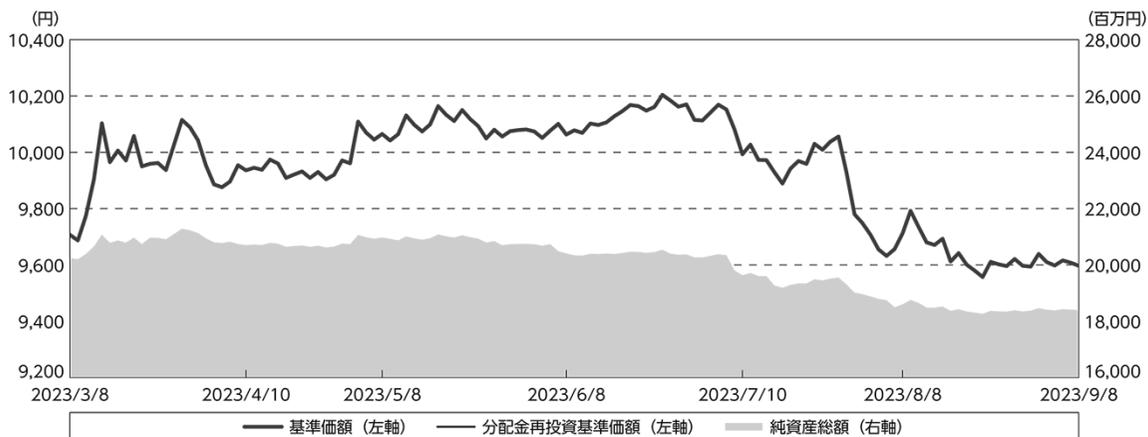
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年3月9日～2023年9月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第73期首：9,707円

第78期末：9,597円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したこと。
- ・堅調な米国の経済指標の発表を受けて、米国の金融引き締め長期化への警戒から米国長期金利が上昇したこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したこと、堅調な米国の経済指標の発表を受けて、米国の金融引き締め長期化への警戒から米国長期金利が上昇したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2023年3月9日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月8日	2023年6月9日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月8日	2023年8月9日～ 2023年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,596	1,602	1,607	1,612	1,616	1,620

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行いません。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月9日～2023年9月8日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.091	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.095	
作成期間の平均基準価額は、9,953円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2023年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 241,523	千円 304,418	千口 1,577,170	千円 2,017,820

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2023年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月9日～2023年9月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月9日～2023年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第72期末	第78期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド		16,200,444	14,864,797	18,291,132

(注) 親投資信託の2023年9月8日現在の受益権総口数は、153,788,779千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年9月8日現在)

項	目	第78期末	
		評価額	比率
		千円	%
日本超長期国債マザーファンド		18,291,132	99.4
コール・ローン等、その他		112,644	0.6
投資信託財産総額		18,403,776	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2023年4月10日現在	2023年5月8日現在	2023年6月8日現在	2023年7月10日現在	2023年8月8日現在	2023年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,908,411,253	20,977,551,009	20,714,246,589	20,036,188,625	18,905,499,917	18,403,776,246
コール・ローン等	95,167,288	102,317,656	103,288,020	112,506,619	97,249,941	112,643,456
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	20,601,751,614	20,875,233,353	20,308,619,902	19,533,127,864	18,510,101,077	18,291,132,790
未収入金	211,492,351	—	302,338,667	390,554,142	298,148,899	—
(B) 負債	205,349,386	3,115,774	303,543,769	403,646,549	303,261,194	3,415,371
未払解約金	201,789,998	—	300,009,999	400,000,000	299,999,999	—
未払信託報酬	3,418,159	2,896,106	3,216,413	3,234,575	2,773,679	2,843,979
未払利息	5	209	108	61	204	190
その他未払費用	141,224	219,459	317,249	411,913	487,312	571,202
(C) 純資産総額(A－B)	20,703,061,867	20,974,435,235	20,410,702,820	19,632,542,076	18,602,238,723	18,400,360,875
元本	20,837,143,643	20,838,003,784	20,282,269,554	19,646,336,505	19,154,260,365	19,173,285,320
次期繰越損益金	△ 134,081,776	136,431,451	128,433,266	△ 13,794,429	△ 552,021,642	△ 772,924,445
(D) 受益権総口数	20,837,143,643口	20,838,003,784口	20,282,269,554口	19,646,336,505口	19,154,260,365口	19,173,285,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,936円	10,065円	10,063円	9,993円	9,712円	9,597円

(注) 当ファンドの第73期首元本額は20,857,941,223円、第73～78期中追加設定元本額は413,395,564円、第73～78期中一部解約元本額は2,098,051,467円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第73期0.9936円、第74期1.0065円、第75期1.0063円、第76期0.9993円、第77期0.9712円、第78期0.9597円です。

(注) 2023年9月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は772,924,445円です。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2023年3月9日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月8日	2023年6月9日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月8日	2023年8月9日～ 2023年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 971	△ 2,612	△ 3,945	△ 4,013	△ 5,193	△ 5,332
受取利息	37	—	—	—	—	25
支払利息	△ 1,008	△ 2,612	△ 3,945	△ 4,013	△ 5,193	△ 5,357
(B) 有価証券売買損益	475,233,250	273,487,999	△ 1,020,075	△ 134,909,654	△ 535,130,822	△ 216,707,630
売買益	479,648,602	273,497,350	1,342,704	2,851,452	11,717,929	—
売買損	△ 4,415,352	△ 9,351	△ 2,362,779	△ 137,761,106	△ 546,848,751	△ 216,707,630
(C) 信託報酬等	△ 3,559,383	△ 3,015,761	△ 3,349,319	△ 3,368,213	△ 2,888,275	△ 2,961,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	471,672,896	270,469,626	△ 4,373,339	△ 138,281,880	△ 538,024,290	△ 219,674,441
(E) 前期繰越損益金	△1,883,657,633	△1,410,729,399	△1,109,548,006	△1,078,200,565	△1,181,298,847	△1,712,871,153
(F) 追加信託差損益金	1,277,902,961	1,276,691,224	1,242,354,611	1,202,688,016	1,167,301,495	1,159,621,149
(配当等相当額)	(2,436,851,145)	(2,437,826,906)	(2,373,054,878)	(2,299,285,914)	(2,245,062,450)	(2,251,347,043)
(売買損益相当額)	(△1,158,948,184)	(△1,161,135,682)	(△1,130,700,267)	(△1,096,597,829)	(△1,077,760,955)	(△1,091,725,894)
(G) 計(D+E+F)	△ 134,081,776	136,431,451	128,433,266	△ 13,794,429	△ 552,021,642	△ 772,924,445
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 134,081,776	136,431,451	128,433,266	△ 13,794,429	△ 552,021,642	△ 772,924,445
追加信託差損益金	1,277,902,961	1,276,691,224	1,242,354,611	1,202,688,016	1,167,301,495	1,159,621,149
(配当等相当額)	(2,436,897,771)	(2,437,830,142)	(2,373,056,530)	(2,299,289,175)	(2,245,077,856)	(2,251,364,893)
(売買損益相当額)	(△1,158,994,810)	(△1,161,138,918)	(△1,130,701,919)	(△1,096,601,159)	(△1,077,776,361)	(△1,091,743,744)
分配準備積立金	890,640,495	901,875,628	887,434,529	868,237,950	851,145,581	856,053,106
繰越損益金	△2,302,625,232	△2,042,135,401	△2,001,355,874	△2,084,720,395	△2,570,468,718	△2,788,598,700

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年3月9日～2023年9月8日)は以下の通りです。

項 目	2023年3月9日～ 2023年4月10日	2023年4月11日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月8日	2023年6月9日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月8日	2023年8月9日～ 2023年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,874,938円	12,026,967円	9,850,027円	9,261,314円	8,019,161円	8,101,559円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,436,897,771円	2,437,830,142円	2,373,056,530円	2,299,289,175円	2,245,077,856円	2,251,364,893円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	876,765,557円	889,848,661円	877,584,502円	858,976,636円	843,126,420円	847,951,547円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,327,538,266円	3,339,705,770円	3,260,491,059円	3,167,527,125円	3,096,223,437円	3,107,417,999円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,596円	1,602円	1,607円	1,612円	1,616円	1,620円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2023年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第22条、第23条、第24条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年3月8日）
 (2022年3月9日～2023年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
6期(2019年3月8日)	円		%		%	百万円
	13,693		4.1		96.6	195,871
7期(2020年3月9日)		14,517			91.2	285,234
8期(2021年3月8日)		13,724	△5.5		96.1	250,098
9期(2022年3月8日)		13,479	△1.8		93.9	241,037
10期(2023年3月8日)		12,435	△7.7		83.0	208,479

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年3月8日	13,479		—		93.9
3月末	13,387		△0.7		92.8
4月末	13,317		△1.2		98.3
5月末	13,252		△1.7		83.6
6月末	12,922		△4.1		92.8
7月末	13,036		△3.3		81.4
8月末	13,027		△3.4		90.1
9月末	12,679		△5.9		96.3
10月末	12,654		△6.1		92.3
11月末	12,504		△7.2		96.2
12月末	12,240		△9.2		86.9
2023年1月末	12,162		△9.8		72.3
2月末	12,538		△7.0		92.7
(期 末)					
2023年3月8日	12,435		△7.7		83.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月9日～2023年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め13,479円の基準価額は、期間末に12,435円となり、騰落率は△7.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。
- ・日銀が金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと。
- ・国会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったこと。

<値下がり要因>

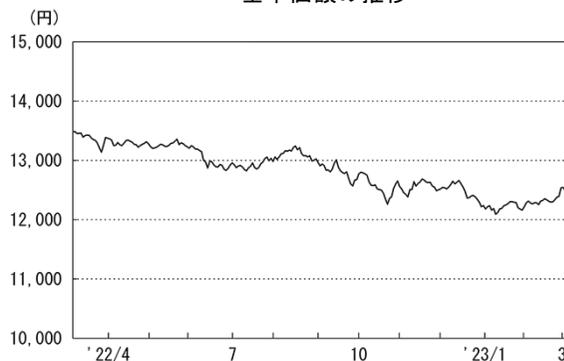
- ・ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現行の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まった

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/03/08	2022/03/09	2023/01/12	2023/03/08
13,479円	13,489円	12,093円	12,435円

ことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年3月9日～2023年3月8日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	681,041,990	713,707,625

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 193,500,000 (150,000,000)	千円 172,999,365 (137,476,960)	% 83.0 (65.9)	% — (—)	% 83.0 (65.9)	% — (—)	% — (—)		
合計	193,500,000 (150,000,000)	172,999,365 (137,476,960)	83.0 (65.9)	— (—)	83.0 (65.9)	— (—)	— (—)		

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第15回利付国債 (40年)		1.0	20,000,000	16,853,600	2062/3/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	16,000,000	12,824,480	2049/3/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	16,000,000	12,436,000	2049/6/20
第64回利付国債 (30年)		0.4	16,000,000	12,388,960	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	10,000,000	7,728,300	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	8,500,000	6,544,405	2050/3/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	10,000,000	10,458,800	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	10,000,000	10,444,600	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000,000	10,547,300	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	10,000,000	10,420,000	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	10,000,000	9,585,100	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	10,000,000	9,504,400	2037/9/20
第163回利付国債 (20年)		0.6	12,000,000	11,367,120	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	10,000,000	9,298,000	2038/3/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	10,000,000	9,193,000	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	10,000,000	9,009,200	2039/3/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	5,000,000	4,396,100	2041/12/20
合	計		193,500,000	172,999,365	

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 172,999,365	% 73.5
コール・ローン等、その他	62,367,037	26.5
投資信託財産総額	235,366,402	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	235,366,402,210
コール・ローン等	41,924,259,360
公社債(評価額)	172,999,365,000
未収入金	20,001,500,000
未収利息	234,502,577
前払費用	206,775,273
(B) 負債	26,886,842,138
未払金	10,441,700,000
未払解約金	16,445,128,654
未払利息	13,484
(C) 純資産総額(A-B)	208,479,560,072
元本	167,654,112,238
次期繰越損益金	40,825,447,834
(D) 受益権総口数	167,654,112,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,435円

(注) 当ファンドの期首元本額は178,825,213,767円、期中追加設定元本額は43,559,990,054円、期中一部解約元本額は54,731,091,583円です。

(注) 2023年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	105,591,157,180円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	18,894,964,576円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	16,441,876,640円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	16,200,444,065円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	9,998,644,838円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	208,631,116円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	184,126,149円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	134,267,674円

(注) 1口当たり純資産額は1.2435円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月9日から2023年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,487,176,120
受取利息	1,491,857,724
支払利息	△ 4,681,604
(B) 有価証券売買損益	△20,721,800,000
売買益	2,339,180,000
売買損	△23,060,980,000
(C) 当期損益金(A+B)	△19,234,623,880
(D) 前期繰越損益金	62,212,692,699
(E) 追加信託差損益金	12,654,567,084
(F) 解約差損益金	△14,807,188,069
(G) 計(C+D+E+F)	40,825,447,834
次期繰越損益金(G)	40,825,447,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年1月22日）
（2023年7月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588
14期(2023年7月20日)	22,359	22.4	98.1	—	—	15,823
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2023年7月20日	22,359	—	98.1	—	—
7月末	23,005	2.9	98.4	—	—
8月末	23,298	4.2	99.4	—	—
9月末	24,130	7.9	98.4	—	—
10月末	23,428	4.8	97.5	—	—
11月末	24,362	9.0	97.8	—	—
12月末	24,141	8.0	99.5	—	—
(期末)					
2024年1月22日	26,030	16.4	97.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年7月21日～2024年1月22日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において26,030円となり、期首比16.4%の上昇となりました。

(プラス要因)

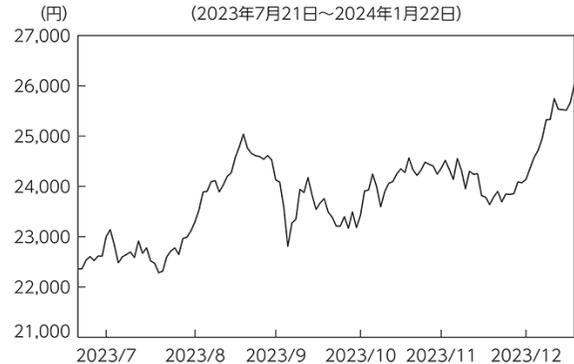
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測の後退と米国長期金利の低下
- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・米国株式市場の上昇
- ・日銀による金融緩和策の維持

(マイナス要因)

- ・大手格付け会社による米国国債の格下げ
- ・米国の金融引き締め長期化懸念
- ・中東情勢の緊迫化

【基準価額の推移】

(2023年7月21日～2024年1月22日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年8月中旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格下げや中国経済の減速懸念などから、日経平均株価は一時31,200円台まで下落しました。その後、9月中旬にかけてはジャクソンホール会議を無難に通過したことや米国の利上げ打ち止め観測などを背景に、日経平均株価は一時33,600円台まで上昇しました。

10月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化や米国の金融引き締め長期化懸念などを受けて、日経平均株価は一時30,400円台まで下落しましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退から米国長期金利が低下したことに加え、ハイテク株を中心とした米国株の上昇、日銀による金融緩和策の維持、2024年に入ってから海外投資家による日本株選好の動きなどが追い風となり、日経平均株価は36,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

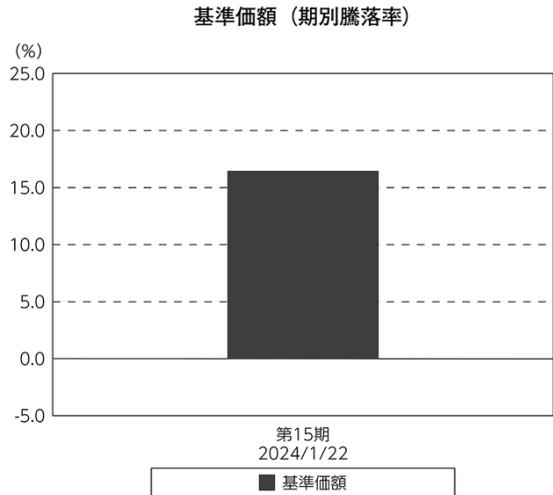
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し情報・通信業や卸売業などのウエイトを高位とした一方、精密機器などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

米国については早期の利下げ期待が高まっていますが、今後発表される雇用や物価などの経済指標を見極めていく必要があるでしょう。加えて、今年行われる大統領選に向けた政治情勢も注目されます。中国については、力強さを欠く経済状況が続いているため、政府がさらなる景気対策に踏み出す可能性があります。また、欧州のウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクについても引き続き、注意を要します。国内については、金融政策の動向や外国為替市場の動向などについて留意すべき一方、日本株に対する海外投資家の動向や各企業の株主還元の拡充に向けた動きなどが注目されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	39	0.164	
期中の平均基準価額は、23,727円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,276 (788)	17,059,407 (-)	7,025	14,888,484

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年7月21日～2024年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,947,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,286,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	68.3	62	124,093
建設業 (4.7%)			
ミライト・ワン	42.5	—	—
鹿島建設	46.6	26.2	70,058
西松建設	—	36.6	148,376
奥村組	29.7	31.6	159,896
大和ハウス工業	37.1	37.6	173,486
積水ハウス	—	58.6	204,221
エクシオグループ	—	32.5	106,437
三機工業	—	48.9	89,878
食料品 (2.9%)			
日本ハム	—	19.3	95,419
アサヒグループホールディングス	17.9	—	—
キリンホールディングス	60.1	52.5	110,670
ニチレイ	—	24.5	85,872
日本たばこ産業	61.9	75	285,075
わらべや日洋ホールディングス	37.6	—	—
繊維製品 (1.2%)			
ワールド	62.7	71.9	124,387
三陽商会	30.8	43.6	116,586
オンワードホールディングス	196.5	—	—
化学 (5.4%)			
旭化成	—	97.8	109,340
信越化学工業	39.6	42.5	249,560
エア・ウォーター	50.8	—	—
三井化学	25	27.2	121,393
ダイセル	79.9	76.2	111,061
住友ベークライト	13.6	—	—
アイカ工業	—	33.7	115,725
UBE	39.8	—	—
ADEKA	—	37.7	108,764
花王	—	20.2	116,291
富士フイルムホールディングス	—	10	92,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	12.6	12.8	66,944
デクセリアルズ	22.3	—	—
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	43	72.4	317,184
アステラス製薬	68.3	56	95,760
塩野義製薬	—	20.3	150,707
富士製薬工業	—	59.3	113,381
大塚ホールディングス	22.4	9.1	53,335
石油・石炭製品 (1.3%)			
出光興産	—	152.8	126,793
ENEOSホールディングス	—	233.5	142,201
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	25.1	16.3	103,456
ガラス・土石製品 (0.5%)			
AGC	20.6	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	13.5	99,765
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	38.7	67.3	232,521
神戸製鋼所	55.4	—	—
JFEホールディングス	52.1	33.9	78,597
非鉄金属 (0.8%)			
住友電気工業	—	53.2	103,846
フジクラ	71.7	—	—
SWCC	21.8	21.6	62,575
機械 (4.3%)			
アマダ	40.4	83	132,675
DMG森精機	21.5	25.1	74,572
フレュー	55.5	—	—
野村マイクロ・サイエンス	13.3	—	—
小松製作所	50.4	53.2	212,693
日立建機	21.7	—	—
三精テクノロジーズ	60.2	—	—
荏原製作所	—	11.1	103,840
SANKYO	8.2	13.3	121,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	19	—	—
アマノ	26.2	36.1	125,555
ジェイテクト	65	—	—
三菱重工業	19.8	9.2	87,335
I H I	24.5	—	—
電気機器 (12.0%)			
日立製作所	36	36.2	413,585
三菱電機	110.3	110.7	244,480
富士電機	20.7	21.2	145,983
シンフォニアテクノロジー	—	9	21,051
明電舎	—	25.3	68,310
日本電気	25.2	1.3	12,278
パナソニック ホールディングス	138	113	158,878
アンリツ	—	67.3	90,350
TDK	24.4	23	171,948
ウシオ電機	—	50.7	104,416
ローム	9.9	46	125,511
京セラ	13.5	81.6	181,111
村田製作所	13.5	79.5	242,554
KOA	44.5	—	—
S C R E E Nホールディングス	3.6	13	186,030
キャノン	59.2	65.2	245,804
東京エレクトロン	9	—	—
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	18	—	—
いすゞ自動車	64.9	95	195,890
トヨタ自動車	318.2	200.7	598,487
新明和工業	60.4	—	—
アイシン	21.5	—	—
本田技研工業	60.3	205.2	330,372
スズキ	—	9.1	59,659
エクセディ	32.5	—	—
精密機器 (0.8%)			
東京精密	11.7	17	170,170
その他製品 (1.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	—	2.3	6,258
任天堂	33.9	44.7	362,204

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	17.4	71.5	136,636
関西電力	17.9	—	—
大阪瓦斯	9.1	44.8	139,193
陸運業 (2.6%)			
西日本旅客鉄道	—	23.4	144,167
センコーグループホールディングス	63.2	110.3	129,271
セイノーホールディングス	61	57.6	125,078
九州旅客鉄道	34.5	40.2	130,449
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	23	119,600
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	50.3	142,198
情報・通信業 (10.5%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	43.5	76,842
I Dホールディングス	34.2	38.8	67,861
伊藤忠テクノソリューションズ	15.9	—	—
大塚商会	20.6	11.1	68,464
B I P R O G Y	20.7	29	128,238
日本電信電話	2,187.5	2,772.8	530,159
KDD I	61.9	83.7	424,359
ソフトバンク	154.5	210.5	419,000
光通信	5.4	5	127,575
D T S	—	21.2	79,288
S C S K	36.8	40.2	119,092
N S D	—	28.2	79,439
卸売業 (9.3%)			
双日	34.3	47.3	165,928
伊藤忠商事	51.3	63.5	422,084
丸紅	82	107.9	274,875
三井物産	51.6	44.2	264,227
住友商事	73.7	85.7	290,008
三菱商事	48.5	178	463,245
小売業 (4.2%)			
ローソン	21.6	26.2	218,298
アダストリア	34.8	—	—
エディオン	43.6	—	—
J、フロント リテイリング	64.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	—	42	138,600
セブン&アイ・ホールディングス	—	30.3	175,467
良品計画	43.9	—	—
ユナイテッドアローズ	38.8	—	—
日本瓦斯	25.9	44.3	102,089
丸井グループ	36.7	—	—
パローホールディングス	—	41.3	103,952
サンドラッグ	20	23.2	105,212
銀行業 (8.8%)			
ゆうちょ銀行	—	127.2	191,372
三菱UFJフィナンシャル・グループ	454.5	420.4	549,883
三井住友トラスト・ホールディングス	25.8	50.4	146,109
三井住友フィナンシャルグループ	61.5	67.5	497,677
七十七銀行	24.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	28.9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	147.8	154.1	398,733
山口フィナンシャルグループ	80.6	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
大和証券グループ本社	—	107.6	112,334
野村ホールディングス	202.3	238.7	179,550
保険業 (4.1%)			
かんぽ生命保険	—	46.6	124,957
SOMPOホールディングス	32.3	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	41.3	46.3	279,189
東京海上ホールディングス	90.6	109	417,579
T&Dホールディングス	36.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (2.2%)				
SBIアルヒ	—	27	22,950	
クレディセゾン	—	59.2	168,098	
オリックス	61.8	58.6	166,658	
三菱HCキャピタル	163.8	83	85,324	
不動産業 (2.7%)				
大東建託	—	8.1	132,921	
ヒューリック	—	54	87,075	
野村不動産ホールディングス	—	18.2	74,747	
東急不動産ホールディングス	56.6	120.7	124,743	
東京建物	21.5	49.3	115,534	
サービス業 (3.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	90	59,940	
オープンアップグループ	30.7	—	—	
アルプス技研	35.2	36.3	100,115	
リゾートトラスト	—	26	66,196	
日本郵政	39.3	171.1	238,085	
カナモト	—	21.3	62,046	
ニシオホールディングス	21.8	—	—	
丹青社	—	75.3	66,113	
メイテックグループホールディングス	32.5	49.3	144,350	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,050	10,090	20,183,278
	銘柄数<比率>	116	122	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,183,278	96.6
コール・ローン等、その他	713,694	3.4
投資信託財産総額	20,896,972	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	20,896,972,325	
コール・ローン等	477,675,697	
株式(評価額)	20,183,278,740	
未収入金	208,330,788	
未収配当金	27,687,100	
(B) 負債	288,323,318	
未払金	206,133,336	
未払解約金	82,188,700	
未払利息	1,282	
(C) 純資産総額(A-B)	20,608,649,007	
元本	7,917,252,314	
次期繰越損益金	12,691,396,693	
(D) 受益権総口数	7,917,252,314口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,030円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,076,684,888円、期中追加設定元本額は1,606,349,129円、期中一部解約元本額は765,781,703円です。

(注2) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定)	2,761,514,104円
・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	2,284,176,211円
・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	1,569,393,147円
・分散名人	626,443,105円
・分散名人(国内重視型)	440,857,118円
・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用)	128,896,174円
・グローバル厳選バランスファンド	105,972,455円

(注3) 1口当たり純資産額は2,6030円です。

○損益の状況 (2023年7月21日~2024年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	273,267,600	
受取配当金	273,372,090	
その他収益金	2,376	
支払利息	△ 106,866	
(B) 有価証券売買損益	2,482,053,965	
売買益	3,009,130,750	
売買損	△ 527,076,785	
(C) 保管費用等	△ 1,893	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,755,319,672	
(E) 前期繰越損益金	8,746,370,713	
(F) 追加信託差損益金	2,240,004,540	
(G) 解約差損益金	△ 1,050,298,232	
(H) 計(D+E+F+G)	12,691,396,693	
次期繰越損益金(H)	12,691,396,693	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言を変更するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日:2023年10月21日)

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第62期（決算日 2023年7月18日） 第64期（決算日 2023年9月15日） 第66期（決算日 2023年11月15日）
第63期（決算日 2023年8月15日） 第65期（決算日 2023年10月16日） 第67期（決算日 2023年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2023年12月15日に第67期の決算を行ないましたので、第62期から第67期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信託期間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落		
	円	円	円	%	%	百万円
38期(2021年7月15日)	13,584		0		97.9	1,858
39期(2021年8月16日)	13,443		0	△1.0	96.6	1,874
40期(2021年9月15日)	13,306		0	△1.0	96.4	1,841
41期(2021年10月15日)	13,159		0	△1.1	95.5	1,911
42期(2021年11月15日)	12,960		0	△1.5	95.2	1,933
43期(2021年12月15日)	12,830		0	△1.0	96.8	1,954
44期(2022年1月17日)	12,488		0	△2.7	95.8	1,936
45期(2022年2月15日)	11,823		0	△5.3	94.9	1,976
46期(2022年3月15日)	11,846		0	0.2	94.6	2,000
47期(2022年4月15日)	12,698		0	7.2	95.9	2,147
48期(2022年5月16日)	12,582		0	△0.9	96.1	2,238
49期(2022年6月15日)	12,065		0	△4.1	97.2	2,302
50期(2022年7月15日)	12,536		0	3.9	96.9	2,529
51期(2022年8月15日)	13,094		0	4.5	95.9	2,638
52期(2022年9月15日)	13,083		0	△0.1	97.2	2,746
53期(2022年10月17日)	12,292		0	△6.0	96.3	2,653
54期(2022年11月15日)	12,634		0	2.8	96.0	2,805
55期(2022年12月15日)	12,733		0	0.8	96.1	2,867
56期(2023年1月16日)	11,926		0	△6.3	95.8	2,729
57期(2023年2月15日)	11,908		0	△0.2	95.5	2,838
58期(2023年3月15日)	11,965		0	0.5	96.9	2,890
59期(2023年4月17日)	12,068		0	0.9	96.9	2,951
60期(2023年5月15日)	12,593		0	4.4	97.3	3,068
61期(2023年6月15日)	12,475		0	△0.9	97.6	3,028
62期(2023年7月18日)	12,378		0	△0.8	97.5	3,036
63期(2023年8月15日)	12,551		0	1.4	98.0	3,081
64期(2023年9月15日)	12,726		0	1.4	96.8	3,029
65期(2023年10月16日)	12,281		0	△3.5	96.6	2,933
66期(2023年11月15日)	12,598		0	2.6	97.1	3,018
67期(2023年12月15日)	12,404		0	△1.5	98.3	2,972

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第62期	(期 首) 2023年6月15日	円 12,475		% -	% 97.6
	6月末	12,408		△0.5	97.4
	(期 末) 2023年7月18日	12,378		△0.8	97.5
第63期	(期 首) 2023年7月18日	12,378		-	97.5
	7月末	12,581		1.6	97.7
	(期 末) 2023年8月15日	12,551		1.4	98.0
第64期	(期 首) 2023年8月15日	12,551		-	98.0
	8月末	12,840		2.3	96.3
	(期 末) 2023年9月15日	12,726		1.4	96.8
第65期	(期 首) 2023年9月15日	12,726		-	96.8
	9月末	12,666		△0.5	96.2
	(期 末) 2023年10月16日	12,281		△3.5	96.6
第66期	(期 首) 2023年10月16日	12,281		-	96.6
	10月末	12,362		0.7	95.8
	(期 末) 2023年11月15日	12,598		2.6	97.1
第67期	(期 首) 2023年11月15日	12,598		-	97.1
	11月末	12,639		0.3	96.3
	(期 末) 2023年12月15日	12,404		△1.5	98.3

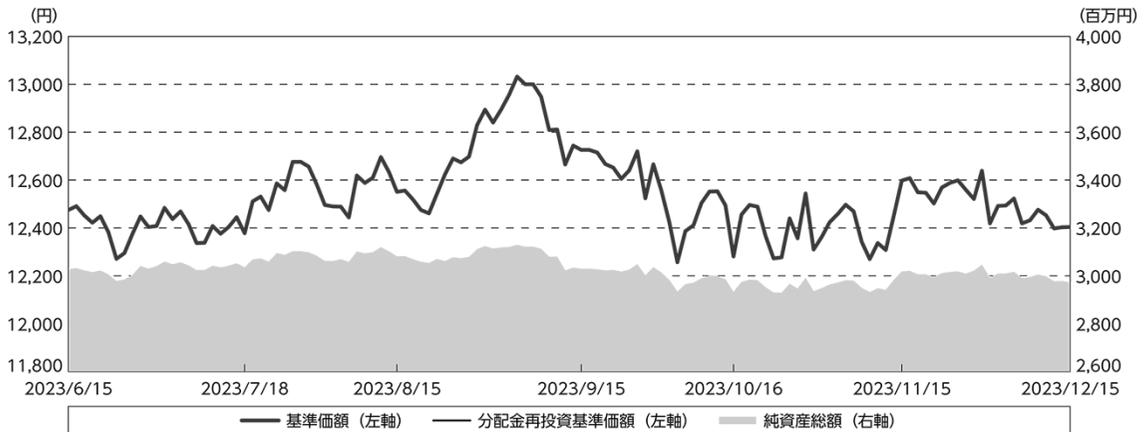
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年6月16日～2023年12月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第62期首：12,475円

第67期末：12,404円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・都心部オフィスの平均賃料が下落したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定し、国内長期金利が上昇したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスの平均賃料が下落したことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げをしたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,389	5,414	5,505	5,521	5,533	5,578

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

今後のJ－REIT市場は、各国の景気動向と金融政策、ロシアとウクライナや中東情勢などの地政学的リスク、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向などが意識された展開が予想されます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J－REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年6月16日～2023年12月15日）

項 目	第62期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.275	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(5)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	42	0.329	
作成期間の平均基準価額は、12,582円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月16日～2023年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第62期～第67期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド	46,213	94,679	64,511	133,899

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第61期末		第67期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド	1,473,989	1,455,690	1,455,690	2,964,222

(注) 親投資信託の2023年12月15日現在の受益権総口数は、3,487,788千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	2,964,222	99.2
コール・ローン等、その他	24,286	0.8
投資信託財産総額	2,988,508	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末
	2023年7月18日現在	2023年8月15日現在	2023年9月15日現在	2023年10月16日現在	2023年11月15日現在	2023年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,037,605,079	3,085,781,158	3,061,519,894	2,938,324,914	3,020,279,743	2,988,508,238
コール・ローン等	18,489,426	15,483,241	20,587,068	16,278,774	20,898,552	9,013,852
Jリート・アクティブマザーファンド(詳細)	3,019,115,653	3,070,297,917	3,022,433,939	2,922,046,140	2,999,381,191	2,964,222,829
未収入金	—	—	18,498,887	—	—	15,271,557
(B) 負債	1,599,573	4,179,830	31,535,238	4,938,709	1,750,300	15,879,641
未払解約金	—	2,710,000	29,839,998	3,199,998	—	14,029,998
未払信託報酬	1,506,030	1,301,496	1,442,531	1,404,554	1,338,636	1,358,939
未払利息	26	13	14	9	4	1
その他未払費用	93,517	168,321	252,695	334,148	411,660	490,703
(C) 純資産総額(A-B)	3,036,005,506	3,081,601,328	3,029,984,656	2,933,386,205	3,018,529,443	2,972,628,597
元本	2,452,750,657	2,455,283,624	2,380,983,634	2,388,587,076	2,396,019,698	2,396,423,710
次期繰越損益金	583,254,849	626,317,704	649,001,022	544,799,129	622,509,745	576,204,887
(D) 受益権総口数	2,452,750,657口	2,455,283,624口	2,380,983,634口	2,388,587,076口	2,396,019,698口	2,396,423,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,378円	12,551円	12,726円	12,281円	12,598円	12,404円

(注) 当ファンドの第62期首元本額は2,427,578,868円、第62～67期中追加設定元本額は98,436,114円、第62～67期中一部解約元本額は129,591,272円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第62期1.2378円、第63期1.2551円、第64期1.2726円、第65期1.2281円、第66期1.2598円、第67期1.2404円です。

○損益の状況

項 目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 750	△ 858	△ 614	△ 310	△ 62	△ 99
受取利息	—	—	4	10	—	—
支払利息	△ 750	△ 858	△ 618	△ 320	△ 62	△ 99
(B) 有価証券売買損益	△ 21,966,375	43,612,967	42,900,062	△ 104,678,515	77,325,957	△ 44,903,421
売買益	—	43,998,988	44,433,234	342,506	77,336,207	240,884
売買損	△ 21,966,375	△ 286,021	△ 1,533,172	△ 105,021,021	△ 10,250	△ 45,144,305
(C) 信託報酬等	△ 1,599,547	△ 1,382,313	△ 1,532,103	△ 1,491,766	△ 1,421,754	△ 1,443,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,566,672	42,229,796	41,367,345	△ 106,170,591	75,904,141	△ 46,346,843
(E) 前期繰越損益金	136,369,023	112,145,409	149,265,972	189,663,158	83,372,427	158,074,049
(F) 追加信託差損益金	470,452,498	471,942,499	458,367,705	461,306,562	463,233,177	464,477,681
(配当等相当額)	(886,312,082)	(890,283,605)	(864,611,710)	(871,108,205)	(875,891,908)	(879,512,143)
(売買損益相当額)	(△415,859,584)	(△418,341,106)	(△406,244,005)	(△409,801,643)	(△412,658,731)	(△415,034,462)
(G) 計(D+E+F)	583,254,849	626,317,704	649,001,022	544,799,129	622,509,745	576,204,887
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	583,254,849	626,317,704	649,001,022	544,799,129	622,509,745	576,204,887
追加信託差損益金	470,452,498	471,942,499	458,367,705	461,306,562	463,233,177	464,477,681
(配当等相当額)	(886,382,827)	(890,307,754)	(864,651,562)	(871,144,039)	(875,892,371)	(879,600,036)
(売買損益相当額)	(△415,930,329)	(△418,365,255)	(△406,283,857)	(△409,837,477)	(△412,659,194)	(△415,122,355)
分配準備積立金	435,447,381	439,072,556	446,183,032	447,697,610	449,831,467	457,290,046
繰越損益金	△322,645,030	△284,697,351	△255,549,715	△364,205,043	△290,554,899	△345,562,840

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年6月16日～2023年12月15日)は以下の通りです。

項 目	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,911,228円	6,161,147円	21,642,110円	3,785,265円	2,778,062円	10,854,752円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	886,382,827円	890,307,754円	864,651,562円	871,144,039円	875,892,371円	879,600,036円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	429,536,153円	432,911,409円	424,540,922円	443,912,345円	447,053,405円	446,435,294円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,321,830,208円	1,329,380,310円	1,310,834,594円	1,318,841,649円	1,325,723,838円	1,336,890,082円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,389円	5,414円	5,505円	5,521円	5,533円	5,578円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2023年6月16日から2023年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第22条、第23条、第24条、第30条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年6月15日）
（2022年6月16日～2023年6月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落 率	中 率		
6期(2019年6月17日)	円		%		%
	18,468		15.2		97.7
7期(2020年6月15日)		16,518	△10.6		98.0
8期(2021年6月15日)		21,801	32.0		98.1
9期(2022年6月15日)		19,630	△10.0		97.7
10期(2023年6月15日)		20,421	4.0		98.2

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首)	円		%		%
2022年6月15日	19,630		—		97.7
6月末	20,575		4.8		97.3
7月末	21,208		8.0		96.8
8月末	21,528		9.7		96.8
9月末	20,638		5.1		97.3
10月末	20,863		6.3		96.6
11月末	20,922		6.6		95.1
12月末	20,243		3.1		97.7
2023年1月末	19,629		△0.0		95.0
2月末	19,874		1.2		95.6
3月末	19,377		△1.3		97.4
4月末	20,455		4.2		97.5
5月末	20,586		4.9		97.6
(期 末)					
2023年6月15日	20,421		4.0		98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月16日～2023年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め19,630円の基準価額は、期間末に20,421円となり、騰落率は+4.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和と政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。

＜値下がり要因＞

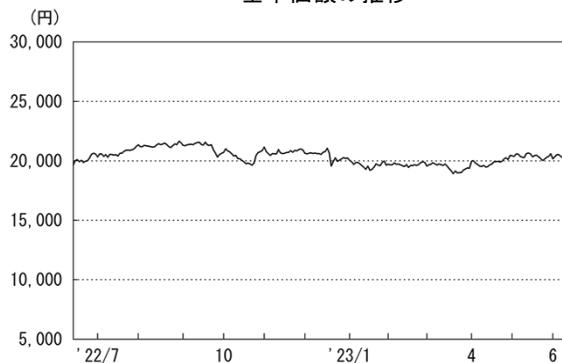
- ・都心部オフィスにおける平均賃料が下落したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

都心部オフィスにおける平均賃料が下落したことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて国内10年国債利回りが上昇したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したこと、日銀新総裁が就任会見にて現行の金融緩和と政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/06/15	2022/08/30	2023/03/20	2023/06/15
19,630円	21,638円	18,928円	20,421円

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、20,491円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
国内				
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	167	14,486	42	3,716
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	236	35,432	41	5,675
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	53	32,140	12	7,931
森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	754	116,693
産業ファンド投資法人 投資証券	455	75,546	55	8,761
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	127	41,552	38	13,566
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	322	66,900	22	4,687
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	64	24,942	114	47,688
内				
GLP投資法人 投資証券	893	138,168	44	7,089
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	5 (67)	1,643 (18,728)	264	82,283
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(新)	67	18,728	— (67)	— (18,728)
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	271	85,253	21	6,830
Oneリート投資法人 投資証券	42	10,698	407	95,824

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
		千円		千円
イオンリート投資法人 投資証券	103	15,901	972	144,766
日本リート投資法人 投資証券	34	12,578	515	167,266
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	75	6,067	3,125	221,570
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	345	84,858	13	3,353
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	109	16,703	305	50,931
ラサールロジポート投資法人 投資証券	522	82,799	342	53,432
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	575	274,506	83	41,536
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	351	148,587	35	15,237
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	896	129,633	31	4,445
日本ビルファンド投資法人 投資証券	31	19,694	193	119,500
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	21	12,299	183	106,184
日本都市ファンド投資法人 投資証券	198	20,817	382	41,253
オリックス不動産投資法人 投資証券	54	9,966	511	97,240
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	50	19,921
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	360	70,548
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	147	21,306	308	46,944
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,516	242,724	661	36,156
平和不動産リート投資法人 投資証券	255	35,502	820	130,121
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	65	5,515	1,408	122,115
大和証券オフィス投資法人 投資証券	452	291,946	13	8,169
大和ハウスリート投資法人 投資証券	217	63,872	32	9,582
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,406	178,747	165	12,287
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,746	196,313	6	675
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	19	2,367	607	79,596
合 計	15,839 (67)	2,418,202 (18,728)	12,934 (67)	2,003,590 (18,728)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	930	1,055	92,945	1.3	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	410	605	80,828	1.1	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	248	289	191,607	2.6	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	754	—	—	—	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,099	1,499	235,193	3.2	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	742	831	298,744	4.1	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	543	843	181,919	2.5	
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	673	623	252,938	3.5	
G L P投資法人 投資証券	2,334	3,183	463,444	6.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	192	—	—	—	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,149	1,399	415,642	5.7	
O n e リート投資法人 投資証券	365	—	—	—	
イオンリート投資法人 投資証券	869	—	—	—	
日本リート投資法人 投資証券	481	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,050	—	—	—	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	320	652	176,431	2.4	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,394	2,198	354,977	4.9	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	982	1,162	187,663	2.6	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	317	809	415,826	5.7	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	339	655	277,392	3.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	475	1,340	183,312	2.5	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	697	535	301,740	4.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	587	425	229,925	3.2	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,510	4,326	421,352	5.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,381	1,924	347,282	4.8	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	50	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	360	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,400	2,239	329,804	4.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,051	7,906	449,060	6.2	
平和不動産リート投資法人 投資証券	565	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,343	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	188	627	383,097	5.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	962	1,147	329,533	4.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,752	4,993	362,491	5.0	
大和証券リビング投資法人 投資証券	—	1,740	198,186	2.7	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	588	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	40,100	43,005	7,161,337	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	25	< 98.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ビルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 7,161,337	% 97.9
コール・ローン等、その他	150,953	2.1
投資信託財産総額	7,312,290	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,312,290,564
コール・ローン等	107,308,579
投資証券(評価額)	7,161,337,700
未収配当金	43,644,285
(B) 負債	20,126,448
未払解約金	20,126,231
未払利息	217
(C) 純資産総額(A-B)	7,292,164,116
元本	3,570,861,365
次期繰越損益金	3,721,302,751
(D) 受益権総口数	3,570,861,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,421円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,512,242,967円、期中追加設定元本額は380,257,207円、期中一部解約元本額は321,638,809円です。

(注) 2023年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け) 1,473,989,016円
- ・ Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け) 1,176,527,879円
- ・ Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け) 577,760,433円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 181,352,646円
- ・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 161,231,391円

(注) 1口当たり純資産額は2.0421円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	274,120,872
受取配当金	274,181,304
受取利息	225
支払利息	△ 60,657
(B) 有価証券売買損益	13,637,590
売買益	310,476,526
売買損	△ 296,838,936
(C) 保管費用等	△ 25
(D) 当期損益金(A+B+C)	287,758,437
(E) 前期繰越損益金	3,382,252,027
(F) 追加信託差損益金	394,545,378
(G) 解約差損益金	△ 343,253,091
(H) 計(D+E+F+G)	3,721,302,751
次期繰越損益金(H)	3,721,302,751

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2023年7月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、2023年7月10日に第6期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率	純総 資産 産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落 中率	(参考指数)	騰 落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2019年7月8日)	10,286	0	7.4	104.83	8.9	99.3	3,464
3期(2020年7月8日)	12,847	0	24.9	132.47	26.4	100.2	4,012
4期(2021年7月8日)	12,722	0	△1.0	132.67	0.2	99.8	2,990
5期(2022年7月8日)	12,161	0	△4.4	127.04	△4.2	99.4	3,319
6期(2023年7月10日)	12,658	0	4.1	133.82	5.3	100.1	4,113

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「金地金価格(円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円/アメリカドルレート(対顧客電貨売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2023年7月10日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2022年7月8日	円	%		%	%
	12,161	—	127.04	—	99.4
7月末	12,234	0.6	127.91	0.7	96.9
8月末	11,966	△1.6	125.24	△1.4	100.5
9月末	11,490	△5.5	120.32	△5.3	100.2
10月末	11,335	△6.8	118.65	△6.6	98.3
11月末	11,985	△1.4	125.75	△1.0	98.6
12月末	12,368	1.7	129.98	2.3	97.6
2023年1月末	13,001	6.9	137.03	7.9	100.6
2月末	12,230	0.6	128.97	1.5	101.8
3月末	13,256	9.0	139.95	10.2	101.5
4月末	13,241	8.9	139.81	10.0	98.9
5月末	12,985	6.8	137.12	7.9	101.2
6月末	12,570	3.4	132.84	4.6	101.7
(期末) 2023年7月10日	12,658	4.1	133.82	5.3	100.1

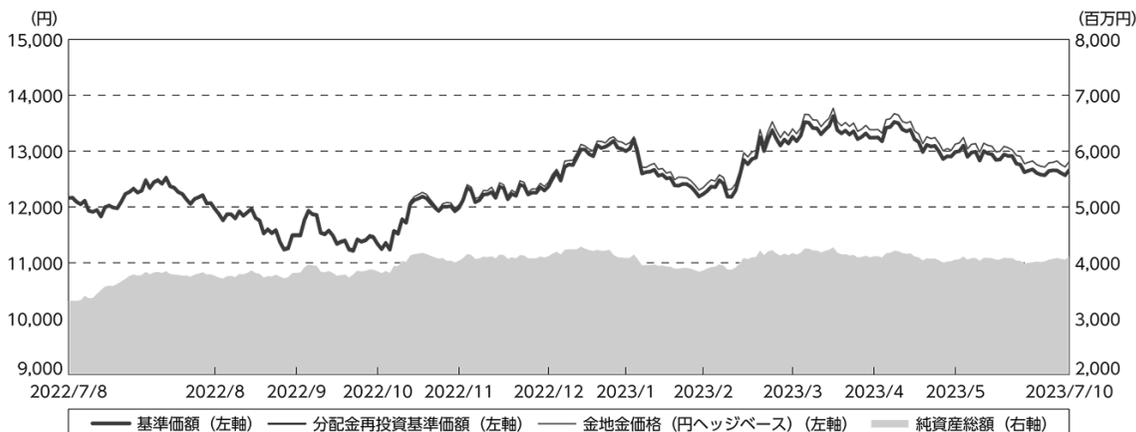
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年7月9日～2023年7月10日）

期中の基準価額等の推移



期首：12,161円
 期末：12,658円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率： 4.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および金地金価格（円ヘッジベース）は、期首（2022年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたこと。
- ・米国地方銀行の経営破綻を契機とした欧米の金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・中国人民銀行（PBOC）をはじめとする世界の主要中央銀行による金への投資が買い越しとなったこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における政策金利の見通しが上方修正されたことを受けて米国の長期金利が上昇したこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと（期間の初め～2022年10月中旬）。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2022年10月中旬にかけては、FRBが政策金利を引き上げたことや、FOMCにおける政策金利の見通しが上方修正されたことを受けて米国の長期金利が上昇したこと、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、金利のつかない金の投資妙味が薄れ、金価格は下落しました。10月の下旬から期間末にかけては、PBOCをはじめとする世界の主要中央銀行による金への投資が買い越しになったこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げペースが鈍化すると観測が強まったこと、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたこと、米国地方銀行の経営破綻を契機とした欧米金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まり、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

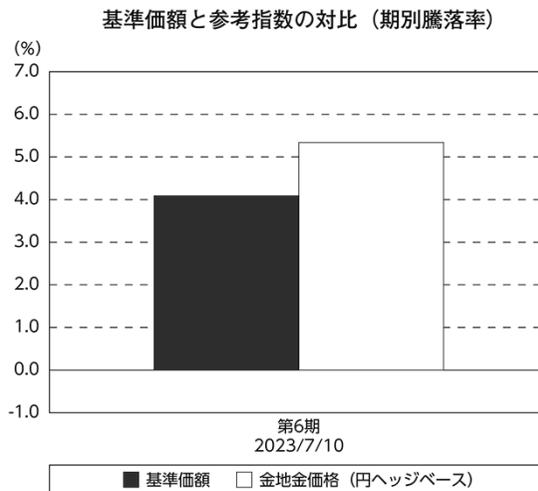
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2022年7月9日～ 2023年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,826

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月9日~2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.144	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.100)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.030	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.179	
期中の平均基準価額は、12,388円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月9日～2023年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールド・マザーファンド	千口 1,139,515	千円 1,769,931	千口 959,864	千円 1,533,768

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ゴールド・マザーファンド	千口 2,204,328	千口 2,383,980	千円 4,119,279

(注) 親投資信託の2023年7月10日現在の受益権総口数は、102,440,544千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	4,119,279	99.4
コール・ローン等、その他	25,398	0.6
投資信託財産総額	4,144,677	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(176,951,556千円)の投資信託財産総額(177,309,181千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月10日現在)

○損益の状況 (2022年7月9日～2023年7月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,239,697,010
コール・ローン等	24,386,698
ゴールド・マザーファンド(評価額)	4,119,279,173
未収入金	4,096,031,139
(B) 負債	4,126,313,889
未払金	4,122,703,732
未払信託報酬	2,896,596
未払利息	13
その他未払費用	713,548
(C) 純資産総額(A-B)	4,113,383,121
元本	3,249,693,983
次期繰越損益金	863,689,138
(D) 受益権総口数	3,249,693,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,658円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,729,264,314円、期中追加設定元本額は963,088,955円、期中一部解約元本額は442,659,286円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2658円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,753
受取利息	26
支払利息	△ 7,779
(B) 有価証券売買損益	174,620,991
売買益	1,233,420,545
売買損	△1,058,799,554
(C) 信託報酬等	△ 6,506,265
(D) 当期損益金(A+B+C)	168,106,973
(E) 前期繰越損益金	225,770,504
(F) 追加信託差損益金	469,811,661
(配当等相当額)	(524,513,999)
(売買損益相当額)	(△ 54,702,338)
(G) 計(D+E+F)	863,689,138
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	863,689,138
追加信託差損益金	469,811,661
(配当等相当額)	(524,513,983)
(売買損益相当額)	(△ 54,702,322)
分配準備積立金	393,886,686
繰越損益金	△ 9,209

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月9日～2023年7月10日)は以下の通りです。

項 目	2022年7月9日～ 2023年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,198,735円
c. 信託約款に定める収益調整金	524,513,983円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	389,687,951円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	918,400,669円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,826円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年7月9日から2023年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第22条、第23条、第24条、第29条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2023年3月8日）
 (2022年3月9日～2023年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
6期(2019年3月8日)	9,150	1.6	94.10	2.2	100.1	134,101
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951
9期(2022年3月8日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719
10期(2023年3月8日)	15,705	7.7	163.45	8.1	102.9	174,259

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2023年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2022年3月8日	14,579	—	151.21	—	99.9
3月末	14,963	2.6	155.34	2.7	99.9
4月末	15,362	5.4	159.38	5.4	100.0
5月末	15,023	3.0	156.02	3.2	100.0
6月末	15,707	7.7	163.04	7.8	100.0
7月末	14,928	2.4	154.97	2.5	100.0
8月末	15,083	3.5	156.73	3.6	100.0
9月末	15,182	4.1	157.77	4.3	100.0
10月末	15,389	5.6	159.94	5.8	100.0
11月末	15,323	5.1	159.43	5.4	100.0
12月末	15,190	4.2	158.12	4.6	100.0
2023年1月末	15,814	8.5	164.61	8.9	100.0
2月末	15,623	7.2	162.53	7.5	100.7
(期末) 2023年3月8日	15,705	7.7	163.45	8.1	102.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月9日～2023年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め14,579円の基準価額は、期間末に15,705円となり、騰落率は+7.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の投資魅力が薄れたこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/03/08	2022/06/13	2022/03/16	2023/03/08
14,579円	15,969円	14,352円	15,705円

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年10月下旬にかけては、ウクライナ情勢や台湾情勢を巡る地政学的リスクの高まりから相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となったことなどが金価格の支援材料となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする世界の主要中央銀行による政策金利の引き上げや金融引き締め姿勢の継続などを受けて、米国をはじめ世界的に長期金利が上昇し、金利のつかない金の投資魅力が薄れたことや、アメリカドルが主要通貨に対して上昇し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が低下したことなどが重しとなり、金価格は下落しました。

11月上旬から2023年1月下旬にかけては、市場予想を下回る米国のインフレ指標やISM非製造業景気指数や鉱工業生産などの経済指標、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨などからFRBによる金融引き締めペースの鈍化が見込まれたことを背景に米国の長期金利が低下したことや、アメリカドルが主要通貨に対して下落したことなどが支援要因となり、金価格は上昇しました。

2月上旬から期間末にかけては、FRBによる金融引き締めの長期化の見通しから米国の長期金利が上昇したことや、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどが重しとなり、金価格は下落しました。

（為替市況）

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

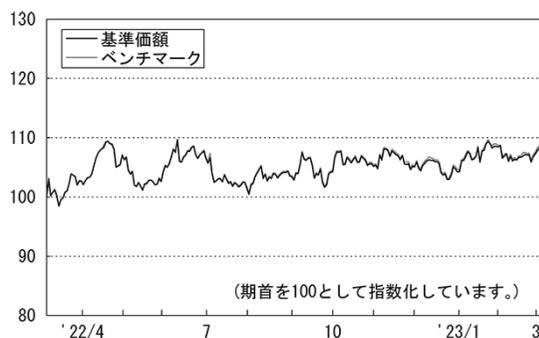
期間中における基準価額は、7.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率8.1%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.010 (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、15,298円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月9日～2023年3月8日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ	—	—	6,550	229,882
ISHARES GOLD TRUST-ETF	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	4,750	85,970	—	—
SPDR GOLD TRUST-ETF	1,066	175,791	902	154,958
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	4,800	165,386	—	—
小 計	10,616	427,148	7,452	384,840

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	24,625	18,075	621,418	85,351,830	49.0	
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	—	4,750	86,070	11,821,714	6.8	
SPDR GOLD TRUST-ETF	373	537	90,650	12,450,792	7.1	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	9,300	14,100	507,741	69,738,226	40.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	34,298	37,462	1,305,879	179,362,564	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<102.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	179,362,564	99.9
コール・ローン等、その他	208,188	0.1
投資信託財産総額	179,570,752	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (174,209,026千円) の投資信託財産総額 (179,570,752千円) に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=137.35円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	184,822,201,540
コール・ローン等	208,126,160
投資信託受益証券(評価額)	179,362,564,708
未収入金	5,251,510,672
(B) 負債	10,562,707,486
未払金	10,547,342,029
未払解約金	15,365,436
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	174,259,494,054
元本	110,956,641,351
次期繰越損益金	63,302,852,703
(D) 受益権総口数	110,956,641,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,705円

(注) 当ファンドの期首元本額は108,866,576,990円、期中追加設定元本額は37,052,262,824円、期中一部解約元本額は34,962,198,463円です。

(注) 2023年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	36,833,630,891円
・スマート・ファイブ (毎月決算型)	35,799,418,593円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	8,234,292,464円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	6,648,496,842円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	6,383,669,208円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	5,576,501,268円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	5,536,866,597円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	3,380,786,787円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2,517,737,013円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	45,241,688円

(注) 1口当たり純資産額は1.5705円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月9日から2023年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月9日～2023年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,197
受取利息	104
支払利息	△ 48,301
(B) 有価証券売買損益	12,861,622,959
売買益	28,495,094,878
売買損	△15,633,471,919
(C) 保管費用等	△ 17,253,906
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,844,320,856
(E) 前期繰越損益金	49,852,441,494
(F) 追加信託差損益金	19,463,052,239
(G) 解約差損益金	△18,856,961,886
(H) 計(D+E+F+G)	63,302,852,703
次期繰越損益金(H)	63,302,852,703

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。